### 研究ノート

# 柴田敬『理論経済学』の全体の構成について

西 淳

目次

- I はじめに
- Ⅱ 『理論経済学』の全体像
- Ⅲ 「一 序論|
  - a.「第一章 方法論」
  - b.「第二章 商品」
  - c.「第三章 貨幣」
  - d.「第四章 資本—序説」
- Ⅳ 「二 生産論」
  - a.「第一章 序論」
  - b. 「第二章 所得決定の理論」
  - c.「第三章 生產連繫論」
- V 「三 流通論」
  - a.「第一章 序論|
  - b.「第二章 商品流通論」
  - c.「第三章 貨幣流通論」
- VI 「四 結論」
- ₩ おわりに

# Iはじめに

柴田敬 (1902-1986) は戦前日本を代表する理論経済学者であり、また世界で最初に認められた日本人経済学者であるともいわれる (根岸 (2009)、197ページ)。彼は戦前において優れた論文を次々と発表し、その成果は彼の著書『理論経済学』上下巻 (柴田 (1935/36) にまとめられた。その中には当時すでに優れた業績として世界的に知られたものもあるしまた後にそうなったものもある。またかならずしも普遍的な評価を受けなかったかもしれないが、私見ではたいへん優れた業績と考えられるものもある。

だが、戦中の柴田の理論的営為が災いし、その後、柴田は「忘れられた経済学者」(伊東・宮崎 (1978))として語れるようになってしまった。そのため、彼の主著である『理論経済学』も一部の人々によっては読まれたかもしれないが、それが当時としては難解(細かい数値例による議論が

多い、等)でありまた大部であるということもあってそれほど読まれたようには思われないし、 戦後もまたしかりであったと思われる。

しかし、このような優れた業績をこのような読まれない状態に置いておくことは日本の経済学の歴史にとって非常に不幸なことであろう。よって、今回はその全体の構図について紹介してみたいと考える。もちろん、『理論経済学』についてはすでに根岸(2009)の優れた全体についての展望を示す論稿が存在しているが、それでもやはり、全体の構図がどのようになっているのかの細かいことや各部分の連関関係がどうなのかといった問題にはふれられていないところもあるように思われるのであるからである。

技術的な面からみると、『理論経済学』は難しいとはいえないかもしれないが、数値例を使ってではあるが論理的推論が特に注で繰り返しなされており、これをすべて追尾することはなかなか骨の折れる作業となる(もちろん、筆者もすべてを追ったわけではない)。また、柴田が彼の経済学を構築するうえでどのような理論的背景をもっていたのかということを念頭に読まなければわからないようになっているようにも思われる。

もちろん, 筆者もすべてを理解できているとはとてもいえないし, 柴田の理論的意図も完全に 理解できたということもない。だが, 柴田について研究してきた者として, このあたりで, この 大著の全体の構図について説明したいと思う。

# Ⅱ 『理論経済学』の全体像

Iでも述べたことであるが、柴田はそれまで研究し執筆してきた論文に新たな論点などについて検討したものを纏めて、1935年に『理論経済学』の上巻、1936年に下巻をそれぞれ上梓することとなる。

当時は日本が軍国主義化を進めていた時代であり、実際、1936年の2月には2.26事件が起こっている。柴田はその時、下巻執筆の最終段階であったが、その「序」には「非常時の嵐の中に、私は、静かに、本研究の想を練り、稿を纏め、漸く今、戒厳令下に帝都の守備固まるとの報を手にしつ、、此の下巻を世に送るに至つたのである」(柴田(1936)、「序」1ページ)と認めている。

その後には「変革の只中に今更斯かる抽象理論でもあるまいとも考へさせられつ、も、また、変革の時なればこそ真に沈思黙考を要するのであり、時勢への関心を有すればこそ断乎として理論研究を為すを要するのである、と思ひ直して来たのである」(柴田(1936)、「序」1ページ)とも記している。

周知のように、柴田は J. A. シュムペーターから政治に関わることを強く戒められていたにもかかわらず、結局、政治に深く入り込むこととなった。だがそれは致し方のないことであった。本来、政治に強い関心のあった柴田にとって、政治を考えなければ理論研究を続けることはできなかっただろうと推察される。

柴田はその後、政治的な問題に深く入り込んでいくこととなるのであるが、同時並行的に理論研究を続け、柴田(1942)などの著作を生んでいくこととなった。それらの著作は資本主義的な経済論理に対して全体主義的な経済論理のほうが、純生産物を大きくするということを証明する

ために書かれたのであるが、そのような事情から『理論経済学』からは大きく離れたものになっていると推察されるかもしれない。だが、それらの著書も『理論経済学』の問題関心と関係しており、そのような問題は西(2014)で述べたことがある。

さて、柴田の『理論経済学』は上巻が「生産論」、下巻が「流通論」という形で構成されている。その全体の目次を示しておくと次のようである。

# 上巻

# 一 序論

第一章 方法論

第二章 商品

第一節 序説

第二節 生産論

第三節 流通論

第三章 貨幣

第一節 序説

第二節 生産論

第三節 流通論

第四章 資本一序説

#### 二 生産論

# 第一章 序論

第一節 序説

第二節 本来的生産要素の価格決定の構造

第三節 利潤決定の構造

第四節 生産手段

第二章 所得決定の理論

第一節 序説

第二節 資本家所得決定の理論

第三節 労働者所得決定の理論

第四節 地主所得決定の理論

# 第三章 生産連繋論

第一節 序説

第二節 資本蓄積額変化論

第三節 生産額変化論(一)一生産拡張率差異論

第四節 生產額変化論(二)—生產拡張率変化論

第五節 生産係数変化論(一)—生産係数節減論

第六節 生産係数変化論(二)一有機的資本組成変化論

第七節 余論

# 下巻

#### 三 流通論

第一章 序論

第二章 商品流通論

第一節 序説

第二節 所得決定論

第三節 商品流通連繋論

第三章 貨幣流通論

第一節 序説

第二節 所得決定論

第三節 貨幣流通連携論

四 結論

最初に大枠をみる。

最初の、「一 序論」では、全体の議論にあたってその理解の前提になるようなことが述べられている。まず方法論が述べられ、資本主義経済というものがいかなるものであるかが確認される。そして次に、資本主義経済を論じる際に中心となる概念として商品、貨幣、そして資本といった概念について論じられている。

「生産論」においては、現実に流通する貨幣が経済にどのような影響を与えるかという問題は捨象され(もちろん、貨幣制度の問題や価値基準財としての貨幣は考慮されているが)、もっぱら実物的な経済体系が考察されている。その意味で、西(2017)で用いた柴田の用語でいえば、real term (柴田(1955)、16ページ)の世界を扱ったものであり、貨幣が流通することによる実質と名目の乖離の問題などは議論されていない。

それに対して「流通論」は、「商品流通論」と「貨幣流通論」からなり、前者は「生産論」では考慮されていなかった商品流通取扱業、いわゆる商業の問題が考慮され、財や生産要素が地理的に異なるところを流通する(あるいはしない)場合の経済理論が説明されている。

そして、西(2017)、(2019)で検討した議論が登場する「貨幣流通論」においては、実際に貨幣が流通する場合に「生産論」で展開された議論がどのように変化するのかが議論されている。簡単にいえばそれは短期的な経済変動論であり、名目と実質が乖離する場合、西(2017)で用いた柴田の用語でいえば、nominal term (柴田(1955)、21ページ)の世界が議論されている。そこで重要となるのは予想と超過利潤の概念である。

なお、「貨幣流通論」では、J. M. ケインズの『貨幣論』(Keynes (1930))を扱った部分と後に 柴田自身によって「金基底率不変法則」と呼ばれるものになる議論と関連する部分がとりわけ重 要となると考えられる。

なぜかといえば、前者については、柴田が終生、取り組み続けたケインズ理論の批判とその克服という問題が、すでにここにあらわれているからである。もちろん、そこでのケインズの扱い方は『一般理論』が出版される前のケインズの議論を扱うのであるから、戦後の柴田のケインズ批判とは論点が若干、異なっている部分もある。だが、つながっている部分もあるのであり、そ

の点を考察することは戦後の柴田のケインズに対する姿勢を考えるためにも非常に重要であると 考えられる。

後者は、柴田 (1935) と柴田 (1936) とをつなぐ議論として重要なものである。柴田は、前者で基本的には貨幣の問題を捨象した生産論を議論したのだが、後者でそれらを貨幣の問題を入れて議論をやりなおしている。それは前者の議論とは別に当時、議論していた世界の貨幣用金存在額と世界経済の変動との関係を理論的、実証的に分析する議論をしていたのだが、それと前者の議論を統一することによって新しい経済理論ができるという目論見を柴田がもっていたからである。そのことは柴田 (1973)、131ページでも述べられている。つまり、世界経済の動きは究極的には世界の貨幣用金存在額に制約されているというヴィジョンである。

柴田は京都帝国大学の大学院に入った時、指導教官の神戸正雄からドイツの貨幣理論家 K. ヘルフェリッヒの『ダス・ゲルト Das Geld』という本を読むように指導され、そこから貨幣の問題を研究するようになる(柴田 (1983)、16-17ページ)。そして後にでてくる「金基底率不変法則」の理論を打ち出すようになるのだが、いずれにせよ、柴田が研究者人生を貨幣論(現代的表現では金融論)の実証的研究から始めたということは彼の議論を考えるとき重要になることである。

なお、方法論的な問題として次のことに言及しておく。上述の目次をみると、「何々連繫論」 というのが三箇所に出てくるが、これは何を意味しているのかを述べる。

柴田は、連繋論を議論する前に、経済的与件の変化が変数にどのような影響を与えるのかという問題を今日の表現では比較静学的に検討する。比較静学とはいうまでもなく、与件の変化にともなう静学的均衡点の変化とその比較を行う方法論である。つまり、柴田はまず「諸\の作用因の変化に対する経済の適応過程の問題を捨象」(柴田(1935)、225ページ)して「諸\の作用因の変化の結果を展開」(柴田(1935)、225ページ)する、つまり与件変化による均衡の変化を議論する。例でいえば、有名な柴田=置塩の定理の議論が行われている柴田(1935)、「二 生産論、第二章 所得決定の理論、第二節 資本家所得決定の理論」の部分の方法論がそうである。

そしてその後で、諸々の作用因の変化に対する経済の適応過程の問題を分析するという順序を とる。これが先に述べた連繋論の課題である。これは今日の表現では比較動学とでも呼べるもの である。

これらの方法論の関係性に注意する必要がある。

それでは以下、もう少し細かくみていくこととしよう。ただし、いうまでもなくすべての論点 を網羅的に説明することはできないのであり、とりあえずは筆者にとって興味深かった点のみの 考察に限定せざるをえない。

# Ⅲ 「一 序論」

# a. 「第一章 方法論」

冒頭, 柴田はこの書を認める意図を述べている。これは柴田の生涯にわたる経済学に対する考え方を端的に披瀝しているところだと思われるので, 引用しておく。

「今日、資本主義経済の下に、人類は、国民は、幾多の空前の悩みに苦しんでゐる。此の悩み

は抑も何故に起らねばならないのであるか、それを取除くべき力は何処にあるのであるか、それこそ、究明せられねばならない問題であり、本書は、私の、其の究明過程の、第一歩を構成するものである」(柴田(1935)、1ページ)。

そして、一般均衡論を用いて資本主義の分析を行うことが本書の方法論であることが述べられるが、それでは資本主義とはなにか、という問題は第四章で議論するとしている。

さらに、分析を行う際のいくつかの前提条件が述べられている(柴田 (1935)、4ページ)。それは1. 合理的に行動する個人を前提するということ、2. 各個人の経済行為が摩擦なく、行きつくところまで十分に行きついた状態を考察すること、3. 与件に変化がないということを想定すること、である。そして、これらの前提のそれぞれを取り除いたときにどういう理論的課題があらわれるかを柴田は詳細に論じている。

### b. 「第二章 商品」

次に、柴田は商品について述べる。

「第一節 序説」においては、商品は「単純なる形態に於ける」それと「複雑なる発展形態に 於ける」それに区別される。

前者は交換の歴史的形成の初期における商品であり消費目的、つまり個人の満足をみたすための財であるのに対して、後者はより歴史的に発展した段階であらわれるものであり、利潤を追求する資本の供給する財としている。また前者では直接交換が扱われ、後者では貨幣による間接交換が扱われる。

そして、柴田は「従つて、其の点に於いては、歴史的生成の最初の段階に現れ来るものと、全く異れるものであり、歴史的発展に連れて次第に純粋化され行きたるものを、即ち、歴史的発展に連れて次第にそれに近づかれ得るが、併し、現実には、所詮、達せられないであらう所のもの、である」とし、その節の注 2(柴田(1935)、21ページ)において、そのような見方はマルクスの『資本論』における冒頭商品と同じであると理解していると述べている。

「第二節 生産論」の冒頭において、全体の体系の理解にとって重要なことが述べられる。引用しておくと、

「本研究に於いて、私は常に、生産論と流通論とを対立せしめる。経済主体間に於ける商品の所属の移転を、私は、流通と呼び、流通の面に於ける諸問題を考慮しつ、経済を究明するものを、流通論と呼ぶ。生産論は、之に対して、流通の面に於ける問題無きものと想定して、換言すれば、摩擦無き流通事情を想定して、経済を研究するものである」(柴田(1935), 24ページ)。

そして先に述べた単純なる形態における商品を考える理論段階では、直接交換が主に念頭におかれ、生産論として扱われるべきは交換価値の決定の構造であると述べられる。

「第三節 流通論」はたいへん短いものだが、単純なる交換、つまり直接交換における商品交換の問題が考察されている。

#### c. 「第三章 貨幣」

ここで初めて貨幣による間接交換の問題が議論される。

ただし、ここでの貨幣の扱い方は、実際に流通するものとしての貨幣というよりも、貨幣につ

いての一般的な定義(間接交換の一般的手段)が論じられ、それとの関係で議論になりうる物価水準の問題等が議論されている。物価指数やどういう目的で保有されるかによる貨幣の分類など具体的な問題については下巻の「第三章 貨幣流通論」の「第三節 貨幣流通連繋論」のなかの注 6 (柴田 (1936), 789-799ページ)で検討されることとなる。

「第一節 序説」においては貨幣が「間接交換の手段として一般に用ゐられるもの」(柴田 (1935), 51ページ)と定義される。貨幣と商品との交換に関しては単純なる商品では問題とされなかった特殊の概念(貨幣価格、物価等)が問題となる。

「第二節 生産論」では、単純、純粋な間接交換における貨幣の交換価値の決定について述べられている。ここで重要なのは柴田が貨幣の価値がどこから発生しているかを述べているところである。

柴田は、「其の(貨幣の主観価値の一筆者一)基礎は、貨幣の過去の購買力である。と思ふ」(柴田 (1935)、67ページ)と述べている。これは柴田が、L. v. ミーゼスの貨幣の価値に関する「遡及定理」を、この分野におけるもっとも重要な学説として受け入れていたということを意味している。

# d. 「第四章 資本—序説」

ここでは資本の問題が扱われる。最初に資本とはなにかが定義され、資本を投下してその価値 より多くの価値を得る事、を基調とする社会が資本主義社会であるということが述べられる。

そしてさまざまな視点による資本の分類(貨幣資本、生産資本、商品資本等)がなされる。そして、資本主義経済は産業資本(生産を通じて自己増殖する資本)の確立とともに確立されたと述べられる。そして、「…—、一定の労働を維持する為に必要なる生活資料、以上のもの、が其の労働で生産し得られ、二、生産は、生産者自身の労働で行はれるを要しない、三、生産は、各生産者自身の労働では行はれ得ない、と言ふ三つの条件の整つた時に、はじめて、生産に因つて資本の価値増殖を行ふ事が出来るやうになる」(柴田(1935)、121ページ)という資本主義が成立するための条件が示されている。

なお、柴田の資本概念は新古典派的ではなく古典派・マルクス的なものである。それは注2 (柴田 (1935), 122-124ページ) においても明確に述べられている。よって、以下、資本という概念の意味についてはそのようなものとして読まれなくてはならない。

# IV 「二 生産論」

#### a. 「第一章 序論」

次に「二 生産論」であるが順にみていくこととする。なお、第四節にいたるまでは基本的に、 生産手段、つまり生産することのできる生産要素の問題は捨象されていることに注意しなければ ならない。これはおそらく、本源的生産要素から出発する G. カッセルの一般均衡体系が柴田の 一般均衡論研究の出発点であったからであろうし、単純なものから始めて複雑な要因をいれて体 系を一般化していく L. ワルラスの方法論を踏襲したからであろうと思われる。 まず「第一章 序論」であるが、「第一節 序説」では以下で用いられる諸定義について解説されている。細かいことは省略せざるをえないが、ここは、柴田の議論で頻出する「資本の技術的組成」等の概念が整理されているところなので、全体の理解のためにたいへん重要な箇所であるといえる。

「第二節 本来的生産要素の価格決定の構造」であるが、ここでは本来的生産要素、つまり本源的生産要素の問題が扱われている。経済学においては生産要素には本源的生産要素(労働、土地)と資本(柴田のいう生産手段)があるが、ここでは生産手段の問題は捨象され、本源的生産要素による生産、そしてそれによる生産要素への価値帰属の問題が議論されている。

そして一般論としては、生産には時間がかかるということが経済学的に重要であることが述べられる。そのため、生産要素によって生産される生産物と現に存在する生産物との間には存在の時間的差異が生まれ、「此の時間的差異は、特殊の事情の下に於いて、生産要素に帰属される現在的主観価値(又は現在的価格)と、将来的主観価値(又は将来的価格)との間に、開きを生ぜしめる」(柴田(1935)、132ページ)。資本主義的生産はこの差をできるだけ大きくすることを目的として行われるとされる。

ただこの理論的段階では生産手段が存在しないと想定されているため、価値の帰属の問題についても時間の要素は捨象され、「此処では、仮に、生産要素に帰属される、現在的価格と、将来的価格との間に、何等の開きも無いもの」(柴田(1935)、132ページ)として議論されている。

また、ここの注で柴田のカッセル体系についての批判が述べられているが、これはカッセル体系の過剰決定問題を H. v. シュタッケルベルグよりもはやく指摘したものとして有名な部分である(ただし、この部分の初出は柴田(1930b))。

「第三節 利潤決定の構造」においては、ここでもまだ生産手段の問題は捨象されているのであるが、(1)利潤はなんらかの生産要素の価格とみられるのかという問題と、(2)生産要素の価格と考えられないとすれば利潤は如何にして成立するのか、が議論されている。さらにそれらの問題と利潤の源泉が何かという問題は別問題であり、ここでは議論されないことが述べられる。これは利潤の源泉を労働のみに求めるマルクス主義的な考え方に対して柴田が早くから述べていたことを確認するものである。

柴田によれば、利潤はなんらかの生産要素に対する報酬ではなく純粋に余剰である。

さらに柴田は注(柴田(1935), 176-181ページ) において、静態に利子は存在するかという、当時さかんに議論されていた問題について述べている。

柴田によれば、静態において利子は存在する。それは静態であっても資本の供給量に一定の制限があればそうならざるを得ないということである。静態では投資は存在しないが、現在の生産水準を維持するためにはある一定の資本が経常的消費を控えることによって維持されなければならない。もし利子がゼロであれば資本ストックの食いつぶしが起るであろう。つまり、ある生産規模を実現するための資本ストックの維持のためだけにも利子率はプラスでなければならない。これはシュムペーターに対する批判を意味しているのはいうまでもないであろう。

そして柴田は「そこで、次に問題になるのは、資本の供給量を限界づけるものは何であるか、と言ふ事である。」(柴田(1935),163ページ)と述べ、それを資本供給者の時間選好に求めている。 だが、「今若し以上に展開されたる想定の下に於ける理論だけから、之を考察するとするなら ば、資本主義経済に特有なる社会悪の根源は、専ら、資本供給の制限による(資本利子の形態に於ける)不労所得の成立のみに関する事になる」(柴田(1935)、166ページ)とし、柴田はそれが資本主義における根本的な矛盾ではないとして議論を進めていく。

「第四節 生産手段」(なお、当該箇所は柴田 (1935)、182ページでは「生産手段論」となっている)では、これまでの議論においては生産手段が捨象されたうえで利潤の問題が考察されてきたことを確認した上で、生産手段の問題が議論される。もちろん、生産手段が用いられたのは資本主義に限ることではないが、「如何なる経済にも存在する生産手段が、資本主義経済下に於いて、特別の問題の源泉となる」(柴田 (1935)、182ページ)と述べる。そして注で生産手段を考慮した一般均衡体系が提示される(柴田 (1935)、185-195ページ)。

ただし以下の議論の前提として、一般均衡方程式体系にいくらかの単純化を加えるとして(1)生産係数を一定とし実質賃金を一定とする、(2)資本家の需要比率を一定のものとする、また資本家の投資額を一定のものとする、という仮定をおくと述べている。

もちろん、このようにさまざまな要因を一定とおくことによる単純化はある意味において部分 均衡論に戻ることになる、と柴田は述べるが、そのことによって経済学におけるさまざまな問題 が統一的な視点から論じることができるようになるという利点があるとも主張する(柴田 (1935)、 184ページ)。

なお、この箇所で重要なのは注4 ((柴田 (1935)、202-224ページ)で、マルクス経済学におけるさまざまな議論がなされていることである。この箇所は、数理マルクス経済学の祖ともいえる柴田の重要な議論がなされているところである。そのなかでももっとも有名なのが価値から生産価格への転化論についての議論であろう。

### b. 「第二章 所得決定の理論|

次に「第二章 所得決定の理論」についてみる。なお、ここではⅡ節で述べたように、与件の 変化に対する静学的均衡点の比較の方法がとられる(柴田(1935), 225ページ)。

「第一節 序説」に続き、「第二節 資本家所得決定の理論」では、資本家所得の決定の問題が 論じられるが、そこでは平均利潤率の決定因やそれらが変化したときに利潤率がどのように変化 するかということが議論される。

最初に、平均利潤率の決定に影響するものとして実質賃金に入り込む財やそれを生産するために直接間接に必要となる財の生産部門の事情があることが指摘される。逆に言えば労働者が賃金で購入しない財やその生産にのみ直接間接に入り込む財のそれは利潤率に影響しない。これは、D. リカード(Ricardo(1951))が述べ、ドミトリエフ(Dmitriev(1974))や L. v. ボルトケヴィッツ(Bortokiewicz(1906))などがすでに明らかにしていたことであり、後に置塩信雄が基礎部門と非基礎部門という用語で問題としたものである。

さらに、柴田=置塩の定理として知られる定理が提示されている。

「生産係数の変化は、それが、生産費の節減を齎すものである限り、資本組成の有機的高級化を伴ふ場合にも、必然的に、平均利潤率の上昇を来す。」(柴田(1935), 228ページ)。

もちろんこのような結論が得られるのは、技術導入の前後で実質賃金が変わらないと仮定されているからである。

「第三節 労働者所得決定の理論」においては労働者所得の決定要因は何であるかが議論されている。いろいろと興味深い論点があるが、私見ではもっとも興味深いのは固定資本と失業との関係についての議論である。

資本主義が進展していくと、流動資本から固定資本へ資本の形態が変わっていくが、それが雇用にどのような影響を与えるのかということである。これは J. S. ミルによってはじめて明確に提起された問題であると柴田は述べている(柴田 (1935)、312-315ページ)。

いうまでもなく柴田はケインズのような有効需要の不足による失業などは考察していない。よって彼は、その古典派の枠組みで失業の問題をいくつかの観点から議論している。古典派の失業 論は基本的には資本不足に失業の原因を求めるものである。しかし、柴田がもっとも重視したの は、資本主義において導入が進んでいくこととなる固定資本の問題であった。

経済活動が基本的に流動資本中心に営まれていた時代においては、流動資本の不足が失業の主要な原因であった。固定資本の役割がまだ小さい時代においては、一期間における流動資本の投下、回収が重要であったから、それが不足することが資本家の利潤追求にとってもっとも大きな足かせになったであろうから、である。

しかし、迂回生産の利益が認識され生産活動における固定資本の役割が大きくなっていくにつれて、資本の再生産の問題が失業と密接にかかわるようになってくる。柴田の認識によれば、固定資本の導入は一定の資本額のもとでの雇用可能性を狭めるものなのである。

しかもこれは、単に機械が労働にとって代わるといったことではない。なるほど不変資本が導入されればその分、可変資本の節約が生じるかもしれない。しかし、柴田の主眼は同じ不変資本であっても、流動的な不変資本よりも固定資本の導入のほうが雇用を減少させる程度が大きいということである。

なお、柴田は古典派の失業論についても細かく文献を渉猟し、さまざまな論者のさまざまな議論(「補償説」、「排除説」など)を詳細に検討している(柴田(1935)、301-334ページ)。その精緻さから、この箇所は、リカード機械論についての古典的名著、真実(1959)においてもとり上げられているほどである。

「第四節 地主所得の決定の理論」においては地主所得の決定要因について議論されるが、戦前、土地の導入により生産に限界原理が入り込むと労働価値論が成り立たなくなるというマルクス批判があった(土方成美(1928)、二木保幾(1929)、高田保馬(1930)、等)。だが、柴田は限界労働価値論で考えれば(つまり、最劣等地の投下労働量で価値を考えれば)、限界原理が入ることはマルクスの労働価値論となんら矛盾するものではないと述べている(柴田(1935)、365ページ)。

また、柴田は個々の地力の実質地代を直接決定するものは当該地力の生産力と限界地力とのそれとの差であるとし、その地力の生産力の差を規定するものとして、四つの要因をあげている。 その中に生産要素の相対的価格の問題がある。

地代論における問題の一つとして、異なる土地の生産性の優劣をどう比較するかという問題がある。ある可変的生産要素の限界生産力は他の投入要素が一定であるという前提のもとで考えることができるのと同様に、さまざまな土地の生産性もそれと結びつけられる生産要素が一定であることによってその優劣を判定することができるだろう。

周知のように、そのことはリカードが彼の地代論を展開する時に前提したことであった。

「…地代はつねに二つの相等しい分量の資本と労働の使用によって取得される生産物間の差額 だから… | (Ricardo (1951), 邦訳84ページ)。

だが、そうでないならば、土地の生産性の優劣の比較は難しい問題をはらむこととなる。これが、ここで柴田が議論することである。

提出されている細かい数値例はここでは省略せざるをえないが、ここで柴田は異なる土地に投下される資本の有機的構成が均等な場合には、「生産手段の価格の低下は、此の場合には、差額実質地代を大ならしめる」、「実質労賃の低下は、此の場合には、差額実質地代を大ならしめる」(柴田(1935)、369ページ)ということを示している。つまり、分配についてきわめて明確な法則が導かれることとなる。また分配の変化は土地の等級の順列に影響を与えない。

だが、資本の有機的構成が異なる場合には異なる事態が生じうる。

「併し、私は、なほ、異なる地力に投下される資本の技術的組成が異る場合には、生産要素の価格の変化は、優等地力を限界地力たらしめ、限界地力を却って優等地力たらしめる事すらある、と言ふ事を指摘して置かうと思ふ | (柴田 (1935)、370ページ)。

つまり、資本の有機的構成のあり方いかんによって、生産要素の価格変化のもたらす土地の等級への変化の仕方が異なるということである。これは、土地の生産性の等級は、それぞれの土地に投下される資本の有機的構成が異なれば、分配の変化によって変わりうるということであろう。もちろん、このようなことはリカードも知っていたことではあるが、柴田はそれをみずからの理論によって示してみせたということになる。

# c. 「第三章 生産連繋論」

次に、生産連繋論に移る。Ⅱ節でも述べたように、連繋論とは与件の変化に対する経済の適応 過程を分析する論である。

「第一節 序説」の後,「第二節 資本蓄積額変化論」においては,「生産額の変化せざる場合に就いて、資本蓄積額の変化が景気に対し如何なる作用をなすか、と言ふ事と、資本蓄積額の変化を生ぜしめる如何なる作用因があるか」(柴田 (1935)、391ページ)が考察されている。

「第三節 生産額変化論(一) — 生産拡張率差異論」では、以降の第三、四節が第二節とどのように問題が違うかが最初に述べられる。第二節で検討される問題は先のようなものであったが、以降では「第三節及び第四節に於いては、生産額の変化する場合に就いて、生産額の変化が景気に対し如何なる作用をなすか、と言ふ事と、生産額の変化が資本蓄積額と如何なる関係にあるか、と言ふ事を考察する」(柴田(1935)、391ページ)といわれている。

第三節では均斉成長を仮定したうえで、生産拡張率の差異が経済の変動にどのような影響をもたらすかが議論されている。ここについては西(2013)において議論したが、特に興味深いと思われるのはマルクスの再生産表式論について価値レベルのものと価格レベルのものとの関係性を議論しているところである(柴田(1936)、414-416ページ)。

価値表式は両部門の有機的構成が均等であればなんら問題を生ぜしめないが、異なる場合にはさまざま問題が生じる。よって、その場合に整合性を保つためには価格レベルでの表式で考えられなければならないことが論じられている。このことを論理整合的に指摘したのは柴田が最初ではないかと思われる。

「第四節 生産額変化論二)—生産拡張率変化論」においては、生産拡張率が変化する場合どのような問題が生じ得るかが議論されている。ここは西(2020)で議論したところであるが、結論的には産業の有機的構成が均等であれば問題を生ぜしめないが、そうでなければ経済の運行に問題が生じることが指摘されている。

「第五節 生産係数変化論(一) 一生産係数節減論」においては、これまでは生産係数の変化の問題を捨象してきたが、ここでそれを扱うことが述べられる。ただし、「生産係数の変化の問題には、生産係数比率が変化せず唯生産係数の絶対値の変化する場合にも生ずるものと、生産係数比率の変化する場合にのみ生ずる問題とがある」(柴田 (1935)、479ページ)のであり、第五節では前者の問題を、第六節では後者の問題を扱うと述べられている。なお、ここで主に考えられているのはシュムペーターのイノベーションと景気循環との関係に関わる問題である。

「第六節 生産係数変化論(二) 一有機的資本組成変化論」においては、文字通り、資本の有機的組成の変化が経済変動にどのような影響を与えるのかが述べられている。

西(2020)においては、資本の有機的構成が変化する場合の問題については触れることができなかった。だが、柴田が述べるように、現実の資本主義においては資本蓄積が行われるのと同時に資本の有機的構成の変化が行われているのであり、それがまた別の特殊の問題を生み出す。よって、柴田にとって、この問題は資本主義の法則を検討するためには非常に重要なものとなるのである。

具体的には、以下のように展開される。

最初に、柴田は生産手段、消費手段が一種類の表式を取り上げる。その場合には、今期から次期にかけて資本の有機的構成が変化(高度化)したとしても、体系の運行には影響を及ぼさない、つまり生産過剰などの問題は生じないことが示されている。だが、いうまでもないが、一種類で考えるということはその生産部門内における資本の価値構成の差異の問題を考えないことを意味する。

次に、柴田は、消費財が二種類ある場合について、その問題を考察する。そして、最初に、資本の価値構成が均等(生産手段産業も含めて)な場合にも、有機的構成の変化によって生産過剰が生じるのだが、それは、その変化が事前に予想されているとすれば回避することができるとされる。しかし、価値構成が異なる場合、その変化が事前に予想されているとしても生産過剰は回避することはできないことが示される。

そして、そのことは生産手段が二種類ある場合には、それぞれの資本の価値構成が同じであっても生じ、しかもその場合には有機的構成の変化が事前に予想されていても回避することはできないことが示されている。

「第七節 余論」においては、実質賃金率の変化の問題などが述べられている。

# V 「三 流通論」

次に下巻の「三 流通論」に移るが、最初に述べたように生産論については商品や生産要素の 地理的な隔たりや貨幣流通の問題が考慮されていなかったが、ここではそれらが考慮される。

### a. 「第一章 序論|

ここでは、以下で用いられる、商品流通を考慮したうえでの定義や記号などが解説されている。

#### b. 「第二章 商品流通論|

「第一節 序説」においては、「生産論」では捨象されていた商業という要因が一般均衡理論に導入される。交換が地理的に離れた空間で行われるとするならば、その間を媒介する商品流通取扱業が問題となる。また、貿易の問題が考えられる場合には財や生産要素の移動性などが問題となる。その他、商業の成立過程についても論じられている。

「第二節 所得決定論」においては、商業を考慮したうえでの資本家、労働者、地主の所得決定論が議論されている。商業を考慮するということは、商品流通期間、商品流通費用、商品流通をとりあつかう資本の利潤率などの問題が考慮されるということである。その際、地力がある場合とない場合とが区別して論じられる。

この中で商品流通期間についてのみ述べておくと、商品の生産期間以外に流通期間が考慮されているところが、柴田 (1935) と違うところとなる。なぜならば、柴田 (1973) による解説によれば、柴田 (1935) においては生産にかかる時間は考慮されているが「生産物の取引がいわば瞬間的に行なわれることを前提してかかっている」((1973)、134ページ) 一般均衡論を展開したのであるが、貨幣が流通する経済を扱う場合には「生産期間の外に流通期間があるものと仮定し」(柴田 (1973)、134ページ)なければならないからである。そしてそれらが考慮されたうえで柴田 (1935) における生産論の議論が修正されることとなる。

またここで興味深いのは、財や生産要素の移動が不可能な場合の問題が貿易論の枠組みで分析されていることである。とりわけ生産要素の移動が不可能であるという前提のもとでの貿易論が展開されている。

根岸 (2009), 201ページにおいて述べられているように, ここで柴田がリカードの貿易論が, 国際的な利潤率格差を前提していることを的確に指摘していることが重要である。利潤率が不均等であれば変数が一つ多くなってしまうため価格方程式体系からだけではすべての変数を決めることができなくなる (過少決定)。よって柴田は, 資本の供給関数を導入して均衡利潤率を導き出している。

さらに興味深いのは、財の移動性の問題で、利潤率に影響を与えるのは賃金財だけであるとするリカードの議論に対して、柴田が奢侈財もその輸入禁止が利潤率に影響を与える場合があると批判している点である(柴田(1936)、634-636ページ)。この問題を論じるために少し一般的なことから述べる。

リカードは、利潤率は賃金の低下による以外には決して上昇することはないと考えた。「利潤に影響をおよぼしうるのは、賃金の上昇だけであり、絹製品やビロードは労働者によって消費されず、それゆえに賃金をひき上げえない」(Ricardo (1951)、邦訳139ページ)。

そしてそれは貿易に関しても同様であった。彼は、輸入される商品が賃金財でない限り貿易が資本の利潤率を上昇させることはないと述べた。「輸入される諸商品が労働の賃金が支出されるその種類のものでないかぎり、資本の利潤をひき上げる傾向をすこしももたないであろう」(Ricardo (1951)、邦訳155ページ)。

それに対して、柴田は、そのようなリカードの命題は貿易においても成り立つかという問題を 提起したのである。リカードは特化を国際的な資本の移動の困難から導いているように思われる のだが、その場合には、上述のリカード命題は必ずしも成り立つとは限らないと柴田はリカード を批判している。

なるほど、国内においては自由な資本移動の結果として利潤率は均等化し、また奢侈財の事情は利潤率に影響を与えない。よって、国内においてはリカードの議論は正しいであろう。しかし、先にも述べたように、貿易を論じた Ricardo (1951) の第7章において、リカードは比較生産費に基づいて貿易が行われるのは資本の移動に制約が出てくるからであると主張している。もしそうだとすれば、一般的に利潤率は不均等になると考えられるのであり、そうすると利潤率均等の場合に正しい命題が果たして貿易論において成り立つのかが問題となりうる、というのが柴田の主張である。

この議論は、保護貿易の問題をどのように考えるべきかという問いを提起するように思われる。通常、保護貿易に対する批判はアウタルキーの状態と貿易後の状態の比較によって、後者のほうが世界中の資源が効率的に利用されて各国の消費可能な範囲が拡大する、などの理由によってなされる。しかし、そのような比較は現実の保護貿易の問題を考えるとき、それほど説得的な論法だとはいえないのではないか。ここでの柴田の議論はそのような問題も提起しているように思われる。

1930年代は貿易論の黄金時代といってもよいくらい、貿易論についての学問的業績が世界で多く出た時代だったが、そのような議論に柴田も刺激を受けたのであろう。

#### c. 「第三章 貨幣流通論」

「第一節 序説」では、退蔵目的による貨幣の分類などがなされている。だがその中でも興味深いと思われるのは、C. A. フィリップスの信用乗数の理論に対して行っている柴田の批判であ<sup>29)</sup>る。

柴田は、フィリップスの信用乗数の理論が、本源的預金と派生的預金を区別し、消費者や企業が銀行に持ち込む現金をすべて本源的預金とみているのを批判し、本源的預金などというものは特定のもの以外には存在しないと述べている。というのも、ある人が金融機関に持ち込んだ現金も、もとをたどれば銀行の貸し出しから生じる派生的預金から生じているものだからである。

だが、フィリップスによる本源的預金の定義では、民間の非銀行部門が持ち込む現金はすべて 現金預金になるのであるから、それだけ銀行の信用創造能力を過少評価してしまうということに なる。

「従つて、銀行の預金創造力を説明する為に、フィリップスが敢て導入した所の、本源的預金、派生的預金の概念に、預金創造理論上の本質的関連を認める事にする時には、それは、銀行の預金創造力の説明に役立つどころか、却って、銀行の預金創造力の否定に役立つべきものとなる。」 300 (柴田 (1936)、681ページ)。

「第二節 所得決定論」では、「一、序」においてここで展開される議論の前提条件が述べられ、ここでも前節同様、地力がある場合とない場合を分けて議論することが述べられる。なお、方法論は比較静学である。

「一 序」に続き「二 地力の問題を捨象せる理論」においては、会計学の知見、概念(たとえば「正味資本」など)を導入しつつ資本家所得の決定と労働者所得の決定が議論されている。これは貨幣が流通することによる視点の変更を意味するであろう。

「第三節 貨幣流通連繋論」では、物価騰貴に因る特別利潤の問題が議論される。つまり、実質と名目の乖離とそれが引き起こす経済変動の問題であり、現在の表現では景気循環論である。 これは、「生産論」にはなかった視点である。

名目と実質が乖離するようになると、経済主体の予想の問題が重要となる。そして正常利潤以上の利潤. つまり超過利潤が生まれそれをめぐって諸産業が競争するという問題が出てくる。

ここでは、柴田の貨幣的景気論が K. ヴィクセル、ミーゼス、F.v. ハイエク等の諸説を踏まえて議論されている。

だが、さらにここで興味深いのは、柴田のケインズ『貨幣論』に対する評価が記されていることである。この柴田(1936)が出版されたのが1936年であり、それはケインズの『一般理論』(Keynes(1936))が出版されたのと同じ年であった。そのため、そこでは、まだ『一般理論』は検討されておらず、『貨幣論』までであったことは致しかたないことであった。

これまでに西(2017), (2019) などにおいて検討したように、柴田の貨幣的景気論は、基本的にはヴィクセルに始まるアプローチをとっているものであり、そこからさらに、ミーゼスやハイエクといった柴田の表現では「ウィーン派」の経済学の批判的検討などを経て構築されていったといいうる。

だが、当時の経済変動論において世界の経済学会で中心的な位置を占めていたものとして、ウィーン派以外にケンブリッジ派のそれがあり、柴田は当然のことながらそれからも学んでいる。

さて、柴田のケインズ批判で興味深いところは、ケインズの前提した生産構造に対する批判がすでに表れているということである。つまり、ケインズは単線直線的生産構造を前提しているという柴田の評価である(柴田 (1936)、876ページ)。もちろん、そのような用語を使っているわけではないが、同様な内容のことを述べている。そしてそれは以下の問題とも関連している。

さらに柴田は、ケインズが自然利子率を問題にしながら産業間の準自然利子率の差異の問題を考慮していないと批判している。準自然利子率とは、自然利子率に財の予想価格上昇率を加えたものであるが、それは投資財と消費財とでは一般的に異なる。それぞれの財の予想価格上昇率が異なるからである。そのため、

「ケインズがもつと明かにしなければならなかつたのは、全体的の利潤の発生のみならずそれと並行して生ずる所の投資財の特別利潤の率の消費財のそれに対する上昇、の作用である。斯くしてはじめて、両生産部門を分つて考察する事が意味を持つのである」(柴田 (1936)、882-883ページ)、

「特別利潤発生の直接原因たる物価変動の、予想価格に対する作用の考慮に進まねばならない」 (柴田 (1936)、883ページ)、

と述べられることとなる。だが、消費財の生産には生産財が必要なのであるから、そのような産業間の連関関係を考慮しなければそのような問題を解くことはできないのだが、ケインズは直線的な生産構造(という用語は使われてないが)をとったため、そのようなことができなかった、と柴田は主張している。

さらに非常に長い注24,25 (柴田 (1936),892-953ページ)で、長期景気波動や金基底率不変法則、さらには大恐慌からの回復とそのための政策の問題が議論されていることも重要である。これはカッセルが提示した問題を貨幣用金の存在量まで含めた上で、さらに詳細な実証もしながらなされた議論である。柴田はこの議論を英語論文 (Shibata (1932))でも発表しているが、この論文も海外で注目されたものであった。

柴田は柴田=置塩の定理など、理論的な分野で業績を上げたことはよく知られているのだが、 他方で、優れた実証家でもあったことはそれに比べればそれほど知られているようには思われない。しかし、後に述べるように彼は1931年の段階で、世界恐慌が以後、どのように推移していくのかについて、今から考えるならば的確な指摘をしていたのである。

注24では、柴田 (1932a) の成果にもとづいて資本主義における長期景気波動の議論がなされる。最初に、「一、如何なる量を景気変動の標識と見做すか」(柴田 (1936)、892ページ)と「二、長期景気変動に非ざるものの標識たる限りに於ける部分を如何にして除去するか」(柴田 (1936)、892ページ)という二つの問題が考察されなければならないとする。

一については、柴田は資本主義における社会の経済的活動は財と価格の両面からみられなければならないとし、まず財の側から一般的財の生産、消費量の変動について調べている。その際、柴田は銑鉄、銅、石炭、石油、小麦の生産量、綿花の消費量、を選び1913年の数値を指数としてその長期的な傾向を調べている。

二については、長期趨勢値と長期景気変動との関係について述べられている。「長期景気変動論の出発点は、此の一体として取扱はれ来つた所の trend を、二分する所にある。それは形式的には、長期趨勢値をヨリー般的なる trend と考へ、長期景気変動を其れからの偏差と考へる事である」(柴田(1936)、894ページ)と述べられている。

さらに、価格面の長期波動の問題が論じられるが、これについては次の注25で詳述されること  $^{37)}$  となる。

また、実証的に資本家所得と労働者所得との長期景気変動と如何なる関係にあるかが調べられている。つまり、分配率の変化の問題である。それについては次のような結論を導き出している。「今、此等に拠つて見るならば、長期景気変動に拘らず、実質利子は左したる変化を受けず、実質労賃は、長期景気上向時代に下向し、反対の場合には反対である事を知る。此の事は、大体に於いて、長期上向景気時代には利潤が大である事、従つて、資本家的企業者活動の刺激が大である事、を物語る」(柴田(1936)、919ページ)。

さらに注25では柴田 (1932b) でなされた金基底率不変法則の実証分析が掲載されている。そして、問題として物価と金生産の変化との関係があるが、それは19世紀の後半には議論されていたと述べられている。

周知のようにカッセルは1850年から1912年までの金と物価との関係の分析を行ない、世界物価の変動は金の存在量の変動によって説明できることを実証した。また J. キチンはそれを貨幣用金量に限定して実証分析を行ない、カッセルの議論をより進展させた。さらにその研究が W. ヴォイティンスキーによって1931年に加工されて世界の注目を浴びるようになった(柴田(1936)、927ページ)。

だが、柴田によればカッセルの議論は、貨幣流通方程式の MV = PT において、M と P の変動

が並行的であることを実証したものだが、Tの計算が十分に精密なものではなかった。

柴田はその不備を補うために、キチンの算出した M についての資料、P についてはカッセルが前提したサウアーベック英国卸売物価指数を用い、カッセルが銑鉄と小麦だけを実証対象として T を計算したのに対して、銅、石油、石炭、綿花をつけ加えて T を計算し直した。そして、1850年から1910年まで貨幣の流通速度 V (その逆数であるマーシャリアン k) の変化を計算し、それがほぼ一定であったことを実証したのである。

「金本位制度の下に於いては貨幣用金の名目的流通速度は長い目で見れば、左して変化せず、変化してもそれは極めて些少なる率の、且、均等率的なる、上昇傾向のものである、と言ふ事は貨幣用金の存在量の変化は大体それに照応する変化を取引総額の上に来す、と言ふ事を意味する」(柴田(1936)、929ページ)。

このように柴田は述べて、1850年~1913年の物価の変化は主として金生産の事情によって説明できるという結論を導くのである(柴田(1936),930ページ)。

だが、この部分のもとになっている柴田(1932b)の分析目的はこのこと自体ではなく(それは柴田(1931)においてなされていた)、世界が金本位制から離脱した時に何が起ったかを明らかにすることであった。つまり1913年から1920年に何が生じたかが問題なのであった。

個々の国ごとに金本位制に対する態度がどうであったかを記すと長くなってしまうので省略するが、第一次大戦勃発後、諸国は戦費調達等のため金兌換を一時的に停止した。そのために貨幣用金の名目的流通速度は異常に上昇することとなった。つまり PT が M に比して激増した、つまり、貨幣用金の量に比べて取引総額が大きく膨張したのである。

さらに1920年代になると諸国は金本位制に戻る動きをすることとなる。貨幣用金の価値が通貨に比して上昇したのだから、金本位制に復帰するためには平価をかなりの程度切下げて復帰する必要があった。いわゆる新平価による復帰である。だが、諸国は金の価値が低いままの、つまり旧平価での復帰を果たすことになる。

「斯かる平価で安定する為には、物価が下落するか、商品生産量が減少するか、金を極端に増産するか(これは不可能である)しなければならなかつたのである。併し、此の事は、当時誰も気付かなかつた。…斯くして、一九二〇一九二一のあの大恐慌となつた」(柴田(1936)、933-934ページ)。

先にも述べたように柴田の計算によれば、金本位制における1850年から1912年まで、貨幣の流通速度、その逆数のマーシャリアン k はほぼ一定であったのに対して、1913年から1920年にかけてはそれが大きく変動しているのである。

「上述の研究にして大過なしとするならば、金本位制の支配下に行はれる所の長期景気波動の主因は相対的貨幣用金量の変化に起因するのであつて、大戦と共に世界の貨幣用金の名目的流通速度が一八五〇-一九一四年代のそれから遥かに離れたのは、大戦と共に世界各国の貨幣が金の羈絆から解放された事に因るのである」(柴田 (1936), 932ページ)。

つまり、金本位制を一時停止し金の存在量と関係なく通貨を増やすことができるようになった ため世界経済が活発化したのであるが、旧平価で復帰することとなった。新平価ならば一定の金 量で多くの通貨供給量を維持できたにもかかわらず、旧平価で復帰したので世界的な大収縮が起 22) ったということである。 だがさらに重要なのは、柴田が、諸国が金本位制から離脱し平価切り下げを断行すれば、1929年に端を発した世界恐慌が1932年には底入れするだろうと1931年の時点で予想していたことであ<sup>43)</sup>った。

柴田は次のように述べている。

「今後の問題に関して最も重要なる意義を有するものの一つは、各国の金本位制最停止及び平価切下である。若し世界の主要国が平価切下を断行するならば、相対的貨幣用金量を其れだけ引き上げる事になり、従つて、其れだけ物価低落の阻止又は反動高への根本的事情を備へる事になるであらう | (柴田 (1932b)、120ページ、柴田 (1936)、948ページ)。

これは、世界恐慌についての「国際学派」(野口・若田部(2004)、第1章)の考え方に近いとい 40) える。このように、柴田のこの部分での貢献もこれから研究されるべき対象となるだろう。

# Ⅵ 「四 結論|

すでに紙幅が尽きてしまったので、この部分については西(2014)、303-305ページの記述を参照されたい。そこでは、この結論部分と柴田の『理論経済学』以降の学問的展開との関係がふれられている。

### ₩ おわりに

今回は、柴田(1935/36)の全体像を素描し、また各章、節における重要と思われる論点についてみてきた。

もちろん、本稿で述べたことで尽くされるわけではありえないわけで、以後、より詳細に、この大著のさまざまな議論を追っていくこととしたいと思う。ただし、それでもすべての論点について論じることはとてもできないであろうから、とりあえずは、筆者が興味深いと思う所のみに考察を限定せざるをえないことはいうまでもない。

注

- 1) 牧野 (2015) においては柴田のそのような側面が描き出されている。この点に限らず本稿執筆に際し牧野 (2015) がたいへん参考になったことを記しておく。なお以下、旧字体を新字体に変更することがある。また外国語文献は翻訳があれば引用はそれに従う。また記さなければならない人物名が多いため、名前の原語表記や生没年等の記述は基本的に行わないこととする。また参考文献としたものはあくまで参考にしたものであり、そのすべてに対して本文中に言及があるとはかぎらない。
- 2) なお、柴田のアプローチとは異なるが、技術選択において収益性の基準と(資源配分の)効率性の基準では選ばれる技術が異なり、それが賃金利潤フロンティアと消費投資フロンティアの関係を通じて一人当りの消費を変化させてしまうという論点は、戦後、蓄積の黄金律との関係でスパベンタ Spaventa (1970) やヌッティ Nuti (1970)、フォン・ヴァイツゼッカー Weizsäcker (1973)、ブルーノ Bruno (1969) 等で論じられた議論であった。この問題についてはハリス (Harris (1978)、邦訳

- 第7章), パシネッティ (Pasinetti (1977), 邦訳 7章), マインウェアリング (Mainwaring (1984), 邦訳第8章), シェフォールト (1988), 248-254ページを参照。
- 3) ただしこのあたりでわかりにくいのは、柴田は適応過程の分析については連繋論という形で呼んでいるが、前者の比較静学的な分析については特に名称をつけていないからであると考えられる。
- 4) ただし、ここは「方法論」とされているのだが、柴田 (1936) の末尾の「一、補遺及び修正」において、これを「ヨリ適切には、単に「研究方法」と為すべかりしものである」(柴田 (1935)、977ページ)と訂正している。なお、その他の箇所についてもここで修正されているところがあるが、それらすべてに言及することはできない。
- 5) おそらくではあるが、ここでいわれている「単純なる形態に於ける」商品とはマルクスでいえば単純商品生産社会における商品であり、「複雑なる発展形態に於ける」商品とは資本主義経済における 商品のことであると思われる。
- 6) ミーゼスの遡及定理については、Mises (1934) の他に河野 (2000)、カーズナー (2013)、142-144ページを参照。なお、柴田は当時、貨幣論の分野ではミーゼスに私淑していたことを回想している (柴田 (1983)、77ページ)。なお、柴田の論文と本文との対応関係について述べておけば、注3 (柴田 (1935)、73-88ページ) は柴田 (1931b)、(1932c)、(1932d)、(1933i) などが、また注4 (柴田 (1935)、88-90ページ) には柴田 (1931b) などが修正されて所収されている。
- 7) 柴田は終生,資本とは何かという問題にこだわった。それは,資本の概念が生産構造の見方と関連するからであった。それについては例えば、柴田 (1966),91-94ページ、柴田・新田 (1970),第1 篇第3章、柴田 (1974),第一部第二章、柴田 (1976),第二章第2節、等を参照。
- 8) ここでいうカッセル体系については Cassel (1967), 邦訳185-209ページ。なお, この問題については福岡 (1974) を参照。柴田の論文と本文との対応関係について述べておけば, 注1 (柴田 (1935), 135-159ページ) には柴田 (1930d), (1930e) が修正されたうえで所収されている。
- 9) ただし、この見解は同書294ページで修正される。そこでは利潤は時間という生産要素が生み出す ものだという見解が述べられている。そして柴田 (1936) の「一、補遺及び修正」においては時間を 一つの生産要素と考えた時にどのような修正がなされなければならないかが記されている(柴田 (1936)、983-987ページ、990-1004ページ)。
- 10) なお柴田 (1983), 41-42ページにおいて、この問題について直接、当時 (1931年)来日していたシュムペーターと議論したことが述べられている。柴田はベーム・バヴェルク同様に静態に利子は存在すると考えていたのに対して、同じオーストリア学派だと柴田が考えていたシュムペーターが静態に利子は存在しないと主張していた。
- 11) なお、この問題は経済主体の時間的視野が有限か無限かという問題とも関係しているということについては根岸(1984)を参照。なお、経済主体の時間的視野が無限のモデルでは、人口成長のない定常状態において利子が存在するのは資本蓄積が黄金律(労働者一人あたりの消費を最大にする点)に到達するには過少であることによる。黄金律の点では利子率=成長率でなくてはならず、静態においては利子はゼロになる。Burmeister(1980)、p. 66。なおより一般的な扱いについては齊藤・岩本・太田・柴田(2016)、576-579ページを参照。
- 12) そのような認識を蓄積の黄金律の理論との関連で独自の搾取論に結び付けていったのはフォン・ヴァイツゼッカーであった。Weizsäcker (1973) を参照。なお、柴田の論文と本文との対応関係について述べておけば、注 2 (柴田 (1935), 166-176ページ) には柴田 (1933a) が修正されて反映されている。
- 13) 資本家の需要比率を一定にするという論点について、西 (2016), 103-104ページにおける柴田の議論への批判は間違っていた。この問題については別稿にて議論する。また柴田 (1933), 105ページにおいては、実質労賃を一定とするということは「各個の労働者がどの労働力をどれだけ供給するかの問題は、看過されている」と述べられているが、これは労働供給は一定の実質労賃のもとで無限に弾力的であるというマルクスの議論を確認するものである。なお、この(1)の仮定については、最初に数

理モデルで明確に定義したのは V. K. ドミトリエフである。Dmitriev(1974),pp. 57-58 を参照。柴田の論文と本文との対応関係について述べておけば注 1 (柴田(1935),185-195ページ)には柴田(1933a) の一部が反映されている。 また,注 4 (柴田(1935),202-224ページ)は(1933b),(1933d)が修正されて所収されている。

- 14) この問題は西(2003)等で議論したところである。
- 15) なお、P. スラッファは利潤率に影響を与える財として別の方向(むしろ新古典派的に)で考えた ということについては Dmitriev (1974) の M. ヌッティによる Introduction の pp. 16-18 を参照。ま た置塩 (1977)、284-286ページも参照。
- 16) なお、柴田の議論は数値例でなされているが、そのような技術選択が行われる場合、その技術が導入された生産部門の生産物の相対価格が下落することが前提されていると置塩は指摘した(置塩(1977)、250-251ページ)。さらに置塩は晩年、競争のなかで実質賃金が一定であり続け得るかという問題を検討し、みずからの定理の前提条件について吟味を加えた。たとえば置塩(1995)、43ページを参照。柴田の論文と本文との対応関係について述べておけば、注2(柴田(1935)、234-235ページ)に(1934a)の一部が反映されている。また、注7(柴田(1935)、239-245ページ)は柴田(1933g)の後半部分が反映されているところである。
- 17) ちなみに、この論点は、もちろん柴田が述べているのではないが、J.R.ヒックスが『経済史の理論』(Hicks (1969)) において提示した産業革命以後の50年間になぜ実質賃金率が上昇しなかったかという議論と、固定資本の導入が経済をどう変えたのかという視点を共有している点でたいへん興味深いものである。また、根岸 (2009)、200ページにおいては、柴田の機械論理解の問題が検討されている。Negishi (1994)、p. 48 も参照。
- 18) ヒックスは産業革命の大きな意味は流動資本に変わって固定資本が生産において大きな意味を有するようになるということだったと指摘した。もちろん、後に述べるようにヒックスは失業それ自体を問題とするというよりも、むしろそのことによって産業革命以降、1800年から1850年くらいまでの間、イギリスにおいて経済が大きく成長したにもかかわらず実質賃金の上昇が遅れたことを考察の中心にしていたのではあったが。だが、経済の資本主義化とともに固定資本が労働市場に大きな影響を与えるようになったと考える点で、柴田とヒックスの見方はよく似たものだといえる。このように柴田とヒックスは、生産における固定資本化が資本主義における労働市場をどのように変質させるのかについて見解を共有していたのである。
- 19) たとえば真実 (1959)、88ページ、100ページ。なお、柴田の議論で扱われているいわゆる古典派経済学における失業論とは簡単にいえば以下のようなものであろう。生産されるものが二財の議論でいうと、現代の経済学においては総需要の問題をのぞけば生産を制約するものは生産財と本源的生産要素であるが、賃金前払いの古典派経済学においてはそれ以外に前期の生産によって先決されている賃金基金(消費財)の量が制約として入ってくる。そしてだいたいにおいて制約となるのは賃金基金であり、それに応じて雇用量が決まるということになる。よって逆にいえば、社会に賃金基金が一定量存在する限りそれに応じて総雇用量は決まるのであり、ある所で失業が生じてもその分、別の所で雇用が生まれるということになる(ちなみにこれは、マルクスによる「補償説」の理解であることは周知であろう。いわゆる「資本の遊離論」であり、このマルクスの古典派失業論理解に対する Blaug (1978)、邦訳455-456ページの手厳しい批判も参照)。また、仮に失業が生じたとしてもそのことによって賃金率が低下し利潤率が上昇するので、投資が増加する結果、失業者はその投資で救済されるという議論もある。このような議論に対して柴田は細かく批判を展開している。その問題も別の機会に扱われるであろう。柴田の論文と本文との対応関係について述べておけば、柴田 (1934f) が注10(柴田 (1935)、274-295ページ) に所収されている。
- 20) だが、一般均衡論的に考えると需要は一般的には消費パターンが異なると考えられる資本家と地主 との間の所得分配に依存する。そうすると分配から独立に価値や剰余価値率を規定することはできな くなるのではないか、というのが根岸によるマルクスの価値と分配の二分法に対する批判であった

(根岸 (1985), 第5章)。なお、柴田 (1936) の第二版の末尾に「一、補遺及び修正」が記されているが、上巻の358ページ2行目31字目の次にF.ケネーの『経済表』についての注を追加する旨述べられている。ここで、柴田は柴田 (1930c) における議論に間違いがあることを述べ(柴田 (1936)、1035ページ)、それを修正している。それが具体的にどのようなものであるかはわかりにくいが、西 (2018) において、それについての一解釈を提示した。また、このような柴田のケネー研究が彼の研究に対してどのような影響を与えたかについても西 (2018) において私見を述べた。

- 21) 土地の生産性の問題については竹内(1972). 第8章も参照。
- 22) 西 (2013) でこのことについて議論した。
- 23) この部分についてもいずれ議論する予定である。柴田の論文と本文との対応関係について述べておけば、柴田 (1933e) が注1 (柴田 (1935), 399-412ページ), 注5 (柴田 (1935), 413-416ページ)に、柴田 (1934c) が注11 (柴田 (1935), 422-430ページ)に使われている。またこの三節のいくつかの注の中で柴田 (1933g), (1933h) も使われている。
- 24) なお、四節のいくつかの注で柴田(1933g)、(1933h)の内容が反映されている。
- 25) なお、柴田が実質賃金の変化の問題をどのように考えていたかについては西(2019)。
- 26) 細かいことは省略するが、地力(土地)という要因が入ると、土地の希少性の問題と商品、資本、労働力などの移動に対する障碍などの問題が入ってくることとなる。
- 27) これは西 (2017) で議論したところである。だが、西 (2017) にはいくらかの誤りが含まれており、とくに柴田の議論に対して批判した論点 (西 (2017))、103-104ページの部分は柴田の議論を誤解してなされたものであった。この修正についてもいずれ行なう予定である。
- 28) なお、この部分もいずれ検討したい。
- 29) 柴田の議論を読むと、現在の金融論の教科書にでてくる信用乗数の理論はすでにこの頃に、今の教科書に出ているそのままに提起されていたことがわかる。つまりこの100年間、教科書レベルでの議論についてではあるが、その内容が吟味されることがほとんどなかったということになる。なお、この点については吉川編著 (1996)、第7章を参照。
- 30) もちろん、柴田は信用乗数の理論を批判しつくしているといえるかといえばそうではないように思われる。なぜならば、柴田は現金預金を「社会に入り来る現金を以つて最初になされたる預金」(柴田(1936)、678ページ)と定義しているからである。
- 31) それらについては西(2016)、(2019)で部分的に議論した。もちろん、彼自身、みずからの経済学者としての故郷はウィーンWienだと述べたように(柴田(1983)、76ページ)、ベーム・バヴェルクやミーゼス、ハイエクといったオーストリア学派の人々からの影響も大きいのであるが、とくに戦後、彼が展開しようとした議論は、特にヴィクセルからの影響がもっとも大きかったといっても過言ではない。柴田の経済変動論は、長期的な体系についてはマルクスの再生産表式からも大きな影響を受けているといえるが、貨幣が重要となり、名目と実質が乖離しつつそれが経済の変動に多大なる影響を与えるような短期の問題についてはヴィクセルの発想を継承しつつ構築されているといえる。なお、この第三節のいくつかの注で柴田(1934d)、(1934e)が使われている。
- 32) このことも後に検討されることとなろう。なお通常、ヴィクセルからミーゼス、ハイエク、ケインズ、D. ロバートソン、G. ミュルダールなどの経済学へ流れていく知的系譜はヴィクセル・コネクションと呼ばれているが、そのような潮流に対する批判的対峙のなかで柴田の経済変動論も構築されていると考えることができる。ただし、柴田の議論においてはそれらの知的潮流に比すると、貯蓄一投資の関連はそれほど重視されていないように思える。むしろ柴田はミクロ的なアプローチをとったと思われる。
- 33) 柴田は、ケインズが資本財(生産財)と投資財との区別ができていないと考えている。「…新投資財を示すべき Cを以つて資本財の量を示せる所より見ても、両者の間の区別は看過され得るものと想ふ」(柴田(1936)、881ページ)。おそらく、当時の柴田は産業連関の見方と直線的生産構造の見方との関係を十分には把握していなかったのであろう。

- 34) 直線的な生産構造をとると産業間の連関関係がわかりにくくなるという柴田の指摘は正しい。この 点については Morishima (1989)、邦訳75ページを参照。
- 35) この点については牧野 (2015)、41ページを参照。なお、注10 (柴田 (1936)、819-838ページ) は 柴田 (1931c) の転載された部分であり重要なのであるが、柴田 (1931c) については牧野の解説が簡にして要を得ているためそれを参照していただくとしてここでは言及を略する (なお、この注10には 柴田 (1933c) が使われている部分がある)。また、以下の柴田の業績の評価については田中 (2006) も参照。なお金基底率不変法則については杉原・公文・新田編 (1991) 所収の篠原 (1991)、および 貞木 (1991) を参照。また金本位制のもつ諸問題については Hall and Ferguson (1998)、邦訳第3章、野口・若田部 (2004) を参照。また世界恐慌についての文献としては、秋元 (1999)、Eichengreen and Sachs (1985)、Eichengreen and Sachs (1986)、Eichengreen and Temin (2001)、テミン (1994)、フリードマン・シュウォーツ (2009) 等を参照。なお、Eichengreen and Temin (2001) では、本稿で名前を出した人々 (ヘルフェリッヒ、ケインズ、フィッシャー、ヴォイティンスキーら) の金本位制についての議論がとり上げられている。
- 36) 柴田は最初、生産量面の長期波動も実証できると考えて研究を始めたと考えられる。周知のようにコンドラチェフの長期波動は price swing が中心となっているからであり、柴田はコンドラチェフが見いだすことのできなかった生産量面での長期波動を見つけようとしたのだが、それがうまくいかなかったようである。そのため柴田 (1932a) では柴田 (1936)、914ページの「第十図 鉄生産量及ビ物価」のグラフを出さなかったのだと思われる。ただし、柴田がそれを見つけることができなかったのは作図に問題があったからだということを篠原 (1992)、28-33ページ、は指摘している。なお、景気循環についての実証的な問題については景気循環学会・金森編 (2002) の第2章を参照した。
- 37) これとの関連でいえば、この部分のもとの論稿である柴田(1932a)の末尾では、「之を要するに、各国別に見、又、各項目毎に考察する時には、甚だしきラン調子を見るのではあるけれども、世界的全体的に考察する時には、一八五〇年頃から上向し始めて一八七〇年代の初め頃に峯に達し、それから徐々に下降し始め、一八九〇年代の中頃を底として再び上向を始め、大戦の勃発を期として惨落した所の、景気の長期波動を、我々は、大体に於て看守し得ると言ひ得やう。」(柴田(1932a)、133ページ)という結論が述べられている。
- 38) この点に関して篠原三代平は、柴田の議論には問題があることを指摘している。篠原(1992)、33ページ。
- 39) なおここで「M は貨幣量を、V は其の流通速度を、P は物価を、T は取引量を示す」(柴田 (1936)、667ページ)。柴田によれば、この貨幣流通方程式は、1884年にニューコームによって創案され、其の後ケンメラーの学位論文において MV=PT という定形を与えられ、1912年に A. フィッシャーの『貨幣の購買力』によって宣伝されたものである。柴田 (1953)、256ページ。
- 40) 「名目的流通速度」の定義については柴田 (1936), 667ページを参照。なお、この研究結果について、後に柴田は「結局、私が発見したのは、こういうことだった。世界の総生産額と、世界の貨幣用金の存在額との間には、私が最初に予想していたことと違って、大体、一定の比率がある、ということだった」(柴田 (1983)、26ページ)と述懐している。
- 41) 周知のように、また柴田 (1936)、933-934ページで言及されているように、この時期、リフレ派であったカッセルは意外にも旧平価による復帰を支持した。Cassel (1921)、邦訳80ページ。
- 42) 後に柴田はこのような研究結果を次のように述懐している。「それに基づいてみると、第一次大戦後の世界経済の変動は、次のようにみえた。大戦の間に、ほとんどすべての国が金本位制度から離脱したために、上述の"世界経済のマーシャリアン k"が作用しなくなり、世界の所得総額に比して世界の貨幣用金存在額は、はるかに少なくてすむようになった。ところが大戦が終わると、主用諸国が旧平価で金本位制度に復帰する気配をみせた。もし、そうなれば、"世界経済のマーシャリアン k"が支配しだして、大戦の間にふくれあがっていた世界の名目所得額は、急激に収縮させられるはずだった。そして物価も急激に下落し、産出量も急速に収縮せざるをえなくなるはずだった。だから、世

界経済は、大規模な恐慌に見舞われるに相違なかった」(柴田 (1983)、26-27ページ)。

- 43) 柴田は、1931年から32年にかけて4つの論稿でこのことに言及しているが、この問題についてのそれぞれの論稿の言及箇所を、柴田(1936)、938-953ページに再録している。なお、この問題は後に柴田(1953)において回想されているように、マルクス派の「一般的危機論」、つまり J. スターリンが1928年のコミンテルン大会で発表した議論に対する批判をも意味していた。
- 44) Eichengreen and Sachs(1986)は2国間マンデル=フレミング・モデルを用いて、国内信用の拡大を伴わない不胎化切り下げは近隣窮乏化(beggar-thy-neighbor)をもたらすが、そうでなければ競争的平価切り下げは自国だけでなく他国の産出量をも増加させうることを示した(なお、この問題については野口・若田部(2004)、56-57ページも参照)。さて、この柴田の議論に対する一般的な評価としては、都留(2006)においても、柴田の重要な業績の一つとしてこの問題があげられている(都留(2006)、259-260ページ)。なお、この点については歴史的な背景や柴田の議論に対する世界からの反応などを考慮して理解されなければならない。それらの点については牧野(2015)、35-41ページの記述が詳細である。また篠原(1992)における「…30年代の大不況の発生と消滅に対して、貨幣説の立場から効果的な予言を試みたという点で、注目すべき Friedmanian であったといえる」(篠原(1992)、46ページ)という評価もある。なお、この議論は、戦後の柴田のケインズ批判とも関係している。つまり、柴田によれば世界恐慌が起こったのは金本位制をめぐる諸国の政策上の失敗という偶然的な要因によるのであるが、それをケインズは限界消費性向逓減の法則や資本限界効率低下傾向という誤った要因に求めた(柴田(1982)、159ページ)。そのようなケインズの考え方が一般的に正しいとされたため、戦後、世界は間違った方向へいくこととなった、ということである。
- 45) 柴田 (1987), 19-28ページも参照。ただし、柴田の議論の独自性を評価するためには非常に慎重な検討が必要である。なぜならば、柴田以前においてすでに、国際的にはケインズ、カッセル、フィッシャーといったリフレ派の考え方をもつ人々がいたし、日本においても石橋湛山や高橋亀吉などの人々がいたのであるから(この点については中村 (1994)、若田部 (2004) を参照)、柴田の理論的、実証的プライオリティーを過大評価することはつつしまなければならないかもしれないからである。しかし、いずれにせよ、柴田の議論と B. アイケングリーンや P. テミンらの国際学派の議論との比較が行われなければならないであろう。 なお、G. ウォーレン、F. ピアソンも柴田と同様の研究(Warren and Pearson (1935))を同時期に行なっていたということについては柴田 (1953)、254-272ページ。なお、当時 F. D. ルーズベルトの政策に与えたウォーレン、ピアソンの影響については秋元 (1999)、第3章を参照。

#### 参考文献

- 柴田敬(1929)「貨幣価値決定原理の一考察」『経済論叢』29(6):64-84.
- 柴田敬 (1930a)「資本主義社会の機構に於ける貨幣の地位」『経済論叢』 30(1):159-185.
- 柴田敬(1930b)「カッセル氏の「価格形成の機構」の吟味」『経済論叢』30(6):56-76.
- 柴田敬(1930c)「経済表について」『経済論叢』31(2):109-126.
- 柴田敬 (1930d) 「帰属理論の一考察(一)」 『経済論叢』 31(4):69-95.
- 柴田敬 (1930e) 「帰属理論の一考察に)」 『経済論叢』 31(5): 107-127.
- 柴田敬 (1931a)「主観価値説と貨幣価値論」『経済論叢』32(6):58-78.
- 柴田敬 (1931b) 「一般均衡体系と交換方程式」『経済論叢』33(3):77-94.
- 柴田敬(1931c)「カッセル教授の貨幣数量説の実証の吟味」『経済論叢』33(5):76-97.
- 柴田敬 (1932a)「長期景気波動の研究|『経済論叢』34(1):114-138.
- 柴田敬 (1932b)「長期景気波動と世界恐慌」『経済論叢』34(3):102-121.
- 柴田敬 (1932c)「貨幣の主観価値について」『経済論叢』35(1):123-130.
- 柴田敬 (1932d) 「再び貨幣の主観価値について | 『経済論叢』 35(6): 133-142.
- 柴田敬 (1933a)「資本論と一般均衡論」『経済論叢』 36(1):80-110.

- 柴田敬 (1933b)「平均利潤論」『経済論叢』36(2):81-104.
- 柴田敬(1933c)「貨幣流通論」『経済論叢』36(4):74-95.
- 柴田敬 (1933d)「平均利潤再論」『経済論叢』36(5):113-137.
- 柴田敬(1933e)「資本蓄積論(一)」『経済論叢』37(1):111-136.
- 柴田敬 (1933f)「資本蓄積論二」『経済論叢』37(2):89-110.
- 柴田敬 (1933g)「資本蓄積と資本の有機的構成の変化」『経済論叢』37(4):72-92.
- 柴田敬 (1933h) 「資本蓄積と資本の有機的構成の変化仁)」 『経済論叢』 37(5): 82-105.
- 柴田敬(1933i)「一般均衡論と交換方程式—栗村学士に答ふ」『経済論叢』37(6)
- 柴田敬 (1934a) 「資本蓄積率の差異と固定資本」『経済論叢』 38(1): 136-159.
- 柴田敬 (1934b)「資本蓄積率変化論補遺」『経済論叢』38(2):120-137.
- 柴田敬 (1934c) 「拡張再生産表式について一織戸学士に答ふ一」 『経済論叢』 38(5): 136-142.
- 柴田敬(1934d)「貨幣的景気論史(上)」『経済論叢』39(1):105-116.
- 柴田敬(1934e)「貨幣的景気論史(下)」『経済論叢』39(2):61-72.
- 柴田敬 (1934f) 「自由主義の論拠」 『経済論叢』 40(1): 112-131.
- 柴田敬(1935/36)『理論経済学(上)/(下)』弘文堂.
- 柴田敬(1942)『新経済論理』弘文堂.
- 柴田敬(1953)『資本主義世界経済論―経済学は逆立ちしている』三和書房.
- 柴田敬 (1955) 「ケインズ派の理論の根本的誤謬(一)」 『山口経済学雑誌』 6(3・4):1-25.
- 柴田敬(1963)『経済原論』ミネルヴァ書房.
- 柴田敬(1966)『経済学原理』ミネルヴァ書房。
- 柴田敬・新田正則(1970)『近代経済学原理』ミネルヴァ書房.
- 柴田敬(1973)『地球破壊と経済学』ミネルヴァ書房.
- 柴田敬編著(1974)『経済理論の基礎構造』ミネルヴァ書房.
- 柴田敬 (1976)『ケインズを超えて』ミネルヴァ書房.
- 柴田敬(1983)『増補 経済の法則を求めて 近代経済学の群像』日本経済評論社(1978年初版).
- 柴田敬(1987)『増補 転換期の経済学』日本経済評論社.
- Shibata. K. (1931) "The Subjective Theory of Value and Theories of the Value of Money", *Kyoto University Economic Review*, 6(1): 71-93.
- Shibata. K. (1932) "An Examination of Professor Cassel's Quantity Theory of Money", *Kyoto University Economic Review*, 7(1): 52-84.
- Shibata. K. (1933a) "Marx's Analysis of Capitalism and the General Equilibrium Theory of the Lausanne School," *Kyoto University Economic Review*, 8(1): 107–136.
- Shibata. K. (1933b) "The Meaning of the Theory of Value in theoretical Economics," *Kyoto University Economic Review*, 8(2): 49-68.
- Shibata. K. (1934) "On the law of decline in the rate of profit", Kyoto University Economic Review, 9(1): 61-75
- Shibata. K. (1932) "On Böhm-Bawerk's Theory of Interest Rate", *Kyoto University Economic Review*, 10(1): 107–127.
- 秋元栄一(1999)『世界大恐慌』講談社選書メチエ.
- 伊東光晴・宮崎義一 (1978) 「対談書評 忘れられた経済学者・柴田敬一柴田敬著『経済の法則を求めて』 をめぐって」『経済評論』日本評論社27(8): 102-118.
- 岩田規久男編著 (2004) 『昭和恐慌の研究』 東洋経済新報社.
- 置塩信雄(1977)『マルクス経済学』 筑摩書房.
- 置塩信雄(1995)「競争と利潤」『神戸学院経済学論集』27(1・2):35-61.

カーズナー、I(2013)『ルートヴィヒ・フォン・ミーゼス:生涯とその思想』尾近裕幸訳、春秋社、

河野良太(2000)「ミーゼスの歴史的溯及原理」『経済情報学論集』14:1-21.

景気循環学会・金森久雄編 (2002) 『ゼミナール景気循環入門』東洋経済新報社.

齊藤誠・岩本康志・太田聰一・柴田章久 (2016)『新版 マクロ経済学』有斐閣.

貞木展生 (1991)「「金基底率一定の法則」をめぐって―貨幣的経済理論の展開と関連性」杉原・公文・新田 (1992)、第7章.

B. シェフォールド (1988) 「結合生産物としての固定資本および異なった技術進歩の形態をもつ資本蓄積の分析」中野守・宇野立身訳『生産と分配の理論 スラッファ理論の新展開』日本経済評論社:191-300.

篠原三代平(1992)「柴田経済学と長期波動」杉原・公文・新田(1992)、第2章、

杉原四郎・公文園子・新田政則(1992)『柴田経済学と現代』日本経済評論社.

高田保馬(1930)「マルクス価値論の価値論|『経済論叢』30(1):67-114.

竹内靖雄(1972)『マルクスの経済学』日本評論社.

田中秀臣 (2006) 「忘れられたリフレ派、没後20年」http://tanakahidetomi.hatenablog.com/entries/2006/07/13. (2021年12月2日閲覧).

都留重人(2006)『現代経済学の群像』岩波書店.

中村隆英(1994)『昭和恐慌と経済政策』講談社学術文庫.

二木保幾 (1929) 「マルクスの価値論における平均観察と限界原理との矛盾」 『中央公論』 44(20):2-19.

西淳(2003)「柴田敬と高田保馬の転化論論争」『阪南論集 社会科学編』39(1):45-60.

西淳 (2012) 「一般均衡理論とマルクス―柴田敬の経済学―|『阪南論集 社会科学編| 47(2):155-176.

西淳(2013)「柴田敬の再生産論研究について」『立命館経済学』61(6):212-235.

西淳 (2014)「近代経済学を構築した「京都学派」とその国際性」『クロス文化学叢書第1巻 互恵と国際 交流』(クロスカルチャー出版)、第12章、

西淳 (2016) 「一般均衡理論と貿易論—柴田敬によるリカード貿易論の吟味—」『阪南論集 社会科学編』 51(2):91-108.

西淳 (2017)「自然利子率と貨幣的不均衡一柴田敬のケインズ批判一」『阪南論集 社会科学編』52(2): 187-204.

西淳(2018)「一般均衡理論と貨幣循環—柴田敬によるケネー『経済表』の吟味—」『立命館経済学』 66(6):11-39.

西淳 (2019)「柴田敬によるオーストリア学派景気論の検討―柴田 (1936) の考察を中心として―」『阪南 論集 社会科学編』54(2):121-138.

西淳 (2020)「再生産表式における非集計化の問題—柴田敬による検討—」『阪南論集 社会科学編』 55(2):111-130.

根岸隆(1984)『経済学における古典と現代理論』有斐閣.

根岸隆 (2009) 『柴田敬博士と新経済論理』 日本学士院紀要63(3):197-213.

野口旭・若田部昌澄 (2004) 「国際金本位制の足かせ」岩田編著 (2004), 第1章.

土方成美 (1928) 「地代論より見たるマルクス価値論の崩壊」 『経済学論集』 6(4):1-35.

福岡正夫(1974)「柴田博士のカッセル批判をめぐって」都留重人・杉原四郎編『経済学の現代的課題』 ミネルヴァ書房:13-22.

フリードマン・M, シュウォーツ・A (2009)『大収縮1929-1933「米国金融史」第7章』日経 BP クラシックス

牧野邦昭(2015)『柴田敬 資本主義の超克を目指して』日本経済評論社.

真実一男(1959)『機械と失業』理論社.

吉川洋編著(1996)『金融政策と日本経済』日本経済新聞社.

若田部昌澄 (2004)「「失われた13年」の経済政策論争」岩田編著 (2004), 第2章.

- Blaug. M. (1978) *Economic Theory in Retrospect, Third Edition*, Cambridge University Press (関恒義、浅野栄一、宮崎犀一訳『新版経済理論の歴史』 古典学派の革命』東洋経済新報社、1986年).
- Böhm-Bawerk, E. v. (1959) *Positive Theory of Capital (Capital and Interest, vol. II)*, tr. by G. D. Huncke and H. F. Sennholtz, Libertarian Press.
- Bortokiewicz, L, von. (1906) "Value and Prices in the Marxian System," *International Economic Papers*, No. 2 (ボルトキェヴィッツ「マルクス体系における価値計算と価格計算」,石垣博美・上野昌美編訳1982所収).
- Bortokiewicz, L. von. (1907) "On the Correction of Marx's Fundamental Theoretical Construction in the Third Volume of "Capital", in Sweezy P. M. 1949... *Op. cit*, (ボルトキェヴィッツ「『資本論』 第3巻におけるマルクスの基本的理論構造の修正について」、スウィージー編. 1969所収).
- Burmeister, E. (1980) Capital Theory and Dynamics, Cambridge University Press.
- Bruno, M. (1969) "Fundamental Duality Relations in the Pure Theory of Capital and Growth," Review of Economic Studies, 36: 39-53.
- Cassel, G. (1921) The World's Monetary Problems: Two Memoranda, London: Constable (田村敏雄, 毛里英於莵共訳『世界の貨幣問題』日本評論社, 1928年).
- Cassel, G. (1967) *The Theory of Social Economy*, translated by S. L. Barron, New Revised Edition, Augustus M. Kelly · Publishers (大野信三訳『社会経済学原論』岩波書店, 1925年).
- Dmitriev, V. K. (1974) *Economic Essays on Value, Competition and Utility*, translated by D. Fry and edited with an introduction by D. M. Nuti, Cambridge University Press (ロシア語原書は1904年刊).
- Eichengreen, B, and Sachs, J. (1985) "Exchange Rates and Economic Recovery in the 1930s," *Journal of Economic History* 45: 925-946 (December).
- Eichengreen, B, and Sachs, J. (1986) "Competitive Devaluation in the Great Depression: A Theoretical Reassessment," *Economic Letters* 22: 67-71 (June).
- Eichengreen, B, and Temin, P. (2001) "The Gold Standard and the Great Depression, Competitive Devaluation in the Great Depression," *Contemporary European History*, 9(2): 183–207.
- Hall, T, E. and J, D, Ferguson. (1998) *The Great Depression: An International Disaster of Perverse Economic Policies*, Ann Arbor: University of Michigan Press (宮川重義訳『大恐慌―経済政策の誤りが引き起こした世界的な災厄』多賀出版, 2000年).
- Harris. D. J. (1978) *Capital Accumulation and Income Distribution*, Stanford University Press (森義隆, 馬場義久訳『資本蓄積と所得分配』日本経済評論社, 1983年).
- Hicks, J, R. (1969) A Theory of Economic History, Oxford University Press (新保博·渡辺文夫訳, 講談社学術文庫, 1995年).
- Keynes, J, M. (1930) A Treatise on Money, 2vols., The Macmillan Press LTD (小泉明, 長沢惟恭訳 『ケインズ全集』第5-6巻, 東洋経済新報社, 1979-1980年).
- Mainwaring. L. (1984) Value and Distribution in Capitalist Economies-An Introduction to Sraffian Economics-, Cambridge University Press (笠松学, 佐藤良一, 山田幸俊訳『価値と分配の理論 スラッファ経済学入門』, 日本経済評論社, 1987年).
- Marx, K. (1971) Das Kapital in Marx-Engels Werke, Dietz Verlag, Berlin, Bd. 23-25 (岡崎次郎訳『資本論』国民文庫,全9分冊,1972-1975年).
- Mises, L. von. (1934) *The Theory of Money and Credit*, trans. H. Batson, Yale University Press (東 米雄訳『貨幣及び流通手段の理論(近代経済学古典選集13)』日本経済評論社, 1980年, ドイツ語初版は1912年).
- Morishima, M. (1989) *Ricardo's Economics*, Cambridge University Press (高増明, 堂目卓生, 吉田雅明訳『リカードの経済学』東洋経済新報社, 1991年).

- Negishi, T. (1994) The History of Economics, The Collected Essays of Takashi Negishi, Volume II, North Holland.
- Nuti, D. M. (1970) Capitalism, socialism, and steady growth, Economic Journal, 80 March: 32-54.
- Pasinetti, L. L. (1977) *Lectures on the Theory of Production*, Columbia University Press (菱山泉,山下博,山谷恵俊,瀬地山敏訳『生産理論 ポスト・ケインジアンの経済学』東洋経済新報社,1979年).
- Ricardo, D. (1951) On the Principles of Political Economy, and Taxation, Works and Correspondence of David Ricardo, ed., by Piero Sraffa, Vol. 1, Cambridge University Press (末永茂喜監訳『経済学および課税の原理』、『リカードゥ全集』第1巻、雄松堂、1970年).
- Spaventa, L. (1970) Rate of Profit, Rate of Growth and Capital Intensity in a simple Production Model, Oxford Economic Papers 22 (July): 129-47.
- Temin, P. (1989) Lessons From the Great Depression: The Lionel Robbins Lectures for 1989 (猪木武徳, 山本博之, 鴋澤歩訳『大恐慌の教訓』東洋経済新報社, 1994年).
- Warren, G. F. and F. A. Pearson. (1935) Gold and Prices, John Willey and Sons. Inc.
- Weizsäcker, C. C. Von. (1973) "Modern Capital Theory and the Concept of Exploitation," *Kyklos*: 245 –281.
- (追記)『立命館経済学』第70巻第3号に掲載されている拙稿で、参考文献のところで以下のものが抜けていたので記しておきたい。
- Lange, O and F. M. Taylar. (1939) On the Economic Theory of Socialism, ed. By B. E. Lippincott, University of Minnesota Press (土屋清訳『計画経済理論―社会主義の経済学説―』社会思想研究会出版部, 1951年).